

神奈川県における 企業版ふるさと納税制度 を活用した取組みのご紹介

令和6年2月21日（水）

神奈川県政策局自治振興部地域政策課



1 神奈川県概要

神奈川県は、都心へのアクセスが良いという魅力と、丹沢・大山の山並みや三浦半島・湘南の海、箱根や湯河原をはじめとした温泉など豊かな自然に恵まれているという魅力を併せ持っています。

世界に開かれ、首都圏を支えてきた神奈川県は、常に新しい時代を切り拓いてきた進取の精神をはじめ、多様な文化を受け入れる素地を有しており、こうした気風は自然や歴史・文化、そして神奈川に働き、学び、くらし、活動する人々によって培われてきたものであり、時代を切り拓く人材や産業が集まっています。



2 本県の課題とビジョン

人口減少

- ・ 転入超過による社会増は続いているが、2014年に自然減となり、その後も拡大
- ・ 2021年には自然減が社会増を上回り「人口減少」となり、その傾向は今日まで続く

超高齢社会への対応

- ・ 超高齢社会を乗り越え持続可能な活力ある神奈川を創る
- ・ 人口の自然増に向けた対策や健康長寿の延伸に向けた超高齢社会への対応をさらに進めていく必要がある

神奈川県まち・ひと・しごと創生
総合戦略を策定

3 かながわボランティア活動推進基金 2 1



神奈川県

KANAGAWA



NPOなど

ボランティア団体等の活動を一緒に支援しませんか

幼
ROK

木質バイオマスを活用した
地域内エコシステム構築事業

かながわ
ボランティア活動
推進基金21への
寄附のお願い

SeedsAPP
学習支援

小児食物アレルギーに
関する啓発活動

ピアサポート
F.A.cafe

鎌倉あそび基地
フリースクールLargo
学童保育ふかふか



事業の趣旨・内容

・地域課題の解決に向けて活動するNPOなどのボランティア団体等を応援する取組みを行います。

寄附の使い道

令和4年度実績

- ・子どもの健全育成・福祉・医療など（不登校支援を目的としたフリースクール事業、乳がん検診受診率向上事業など）に関する取組み 約2,960万円
- ・災害救援、地域協働の活性化などに関する取組み 約2,300万円
- ・組織基盤強化を図るためのアドバイザーによるサポート（伴走支援）の実施 500万円

※こうした取組の一部に寄附金を充当しています。

企業様に御提供可能なもの

- ・ホームページ等の広報媒体での企業名の掲載
- ・知事感謝状の贈呈

※令和6年度からの募集開始事業

4 オーケストラによる地域活性化事業

音楽教育事業



県内の小学校でフルオーケストラの公演や、プロの演奏家によるワークショップを実施し、青少年の情操教育に寄与します。

県内巡回公演



県内市町村を巡回し、その市町村の出身のプロの音楽家や文化芸術団体と共演することにより活性化を図ります。

近隣都県公演



近隣都県にて演奏会を実施し、神奈川県魅力のPRすることで、神奈川県への来訪を促進します。

神奈川フィルハーモニー管弦楽団とは？

- ・ 1970年発足の神奈川県が誇るプロオーケストラです。横浜を拠点に地域に密着したオーケストラとして活動しています。
- ・ 小・中学校での公演といった音楽教育事業や、特別支援学校、福祉施設等でのボランティア演奏会に力を入れて取り組み、社会に貢献をしています。

企業様にご提供可能なもの

(ご寄附の対象事業、時期や金額により異なります。)

- ・ 当日配布プログラムやチラシ等の広報媒体での企業名の掲載
- ・ 知事感謝状の贈呈

5 脱炭素社会の実現に向けた取組み

- 神奈川県では、2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進しています。

省エネルギー対策の徹底

(ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の導入)



- 大企業等の脱炭素化の取組の「評価・見える化」
- 中小企業の取組状況に応じた支援（相談窓口の設置、省エネルギー診断、省エネルギー設備の導入支援等）
- 建築物の省エネルギー対策の推進
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換のための普及啓発

再生可能エネルギーの導入促進

(太陽光発電の導入)



- 自家消費型の再生可能エネルギー設備・蓄電池の導入に対する支援
- 初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業(住宅用0円ソーラー)による支援
- 県有施設への太陽光発電等の導入

吸収源対策の促進

(藻場の再生・整備)



- グリーンカーボンの促進（エリートツリーの開発等）
- ブルーカーボンの促進（藻場の再生・整備、普及啓発）

※いただいた御寄附は、本事業ですでに進めている上記の取組に活用させていただきます。寄附により新たな取組を実施するわけではありません。

御寄附をいただいた企業様への対応

- ・ホームページ等の広報媒体での企業名の掲載
- ・知事感謝状の贈呈（御寄附の金額等により異なります。）

Kanagawa Prefectural Government

※令和6年度からの募集開始事業

6 県立学校などの教育環境整備（神奈川県まなびや基金）

【趣旨】

「神奈川県まなびや基金」への寄附金を県立学校等の教育環境整備事業の財源として活用し、事業のより一層の推進を図っています。

神奈川県HP(まなびや基金)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/en7/cnt/f6088/>



【ご提案できる寄附メニュー】

① 無指定寄附

活用先や用途を指定しない教育環境整備全般への寄附

- 教育全般に寄附金を活用してほしい

② 指定校（施設）寄附

県立学校や社会教育施設を指定する寄附

- A 高校やB 図書館で寄附金を活用してほしい

③ 事業提案型寄附

県立学校や社会教育施設等の提案事業への寄附

- C 高校の提案事業に寄附金を活用してほしい

神奈川県HP(事業提案型一覧)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/en7/cnt/f6088/p1.html>



【活用事例】

- **トイレ環境の整備など
改修工事**

光陵高等学校など
(トイレ改修は100箇所以上で活用)



- **楽器や車椅子など
物品購入**

平塚中等教育学校
(楽器購入)

- **学校等から提案事業の実施**

朝食提供事業(県立高校
4校実施)の拡大



三ツ境支援学校における
新たなスポーツイベントの実施



寄附へのお礼(希望される場合)

- ・県ホームページでの企業名のご紹介
- ・多額の御寄附をいただいた企業への知事感謝状の贈呈



7 人材派遣型

人材派遣型を活用した人材の受入れを積極的に募集しています！

- ・金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業ノウハウの活用による地域貢献ができる！
- ・人材育成の機会として活用できる！

プロジェクトの実施を支援

① 人件費を含む事業費への企業版ふるさと納税に係る寄附



神奈川県



② 人材の派遣



企業

③ 税額控除

企業が所在する地方公共団体
(法人住民税・法人事業税)



国(法人税)

8 お問い合わせ先

詳細な事業内容等のお問合せについては、次の連絡先にお気軽にお問い合わせください。

○企業版ふるさと納税制度全般、人材派遣型

政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話番号：045-210-3275

メール：tiikirenkei@pref.kanagawa.lg.jp

○かながわボランティア活動推進基金21

政策局政策部NPO協働推進課NPO支援グループ

電話番号：045-210-3703

メール：kyodo0223@pref.kanagawa.lg.jp

○オーケストラによる地域活性化事業

国際文化観光局文化課マグカル推進グループ

電話番号：045-285-0220

メール：magcul@pref.kanagawa.lg.jp

○脱炭素社会の実現に向けた取組み

環境農政局脱炭素戦略本部室企画グループ

電話番号：045-210-4076

メール：cn_kikaku.v3mw@pref.kanagawa.lg.jp

○県立学校などの教育委員会環境整備事業

教育局行政部財務課企画助成グループ

電話番号：045-210-8105

メール：manabiyakikinn@pref.kanagawa.lg.jp

9 県がめざす理想像

誰もが安心してくらすえる、やさしい神奈川

誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川

変化に対応し、持続的に発展する神奈川

市町村や民間企業の皆様をはじめ、
多くの皆様と連携することによって、
神奈川の総力を結集して人口減少と
超高齢社会を力強く乗り越えていく
取組みを推進していきます。
地方創生の取組みにお力添え
いただけたら幸いです。

